

平成 17 年 12 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 8 月 23 日

会 社 名 清和鋼業株式会社

上 場 取 引 所 J A S D A Q

コ ー ド 番 号 7 5 3 1

本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

(U R L <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長 氏 名 阪 上 正 章

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常 務 取 締 役 営 業 本 部 長 氏 名 阪 上 恵 昭 TEL(06)6581 - 2141

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17 年 8 月 23 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1 . 平成 17 年 6 月中間期の連結業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	13,412	(26.5)	540	(1.9)	583	(3.2)
16 年 6 月中間期	10,600	(38.7)	530	(223.9)	564	(238.0)
16 年 12 月期	22,789		900		975	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	318	(10.4)	81	29		
16 年 6 月中間期	288	(188.9)	73	58		
16 年 12 月期	511		125	24		

- (注) 1 . 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 百万円 16 年 6 月中間期 百万円 16 年 12 月期 - 百万円
 2 . 期中平均株式数 (連結) 17 年 6 月中間期 3,920,925 株 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 16 年 12 月期 3,921,785 株
 3 . 会計処理の方法の変更 無
 4 . 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 6 月中間期	17,354		8,112		46.7	2,069	42	
16 年 6 月中間期	14,246		7,554		53.0	1,926	17	
16 年 12 月期	17,182		7,799		45.4	1,983	78	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 6 月中間期 3,920,080 株 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 16 年 12 月期 3,921,400 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 6 月中間期	59		61		43		127	
16 年 6 月中間期	247		128		132		114	
16 年 12 月期	953		1,152		2,178		173	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2 . 平成 17 年 12 月期の連結業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
	26,300		870		490	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 119 円 90 銭

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、清和鋼業(株) (当社) 及び子会社である大宝鋼材(株)、清和サービス(株)の3社で構成され、鉄鋼商品の専門流通商社として名古屋・北陸以西において、一般鋼材の卸売を主な事業の内容とし、取引形態としましては在庫販売(在庫商品をユーザーからの受注に基づき販売、また一部の商品については切断等加工のうえ販売)及び仕入先から得意先へ直接配送される取次販売を行っております。

その主な事業の内容と当社グループの事業に係わる各社の位置付けについては、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

(1) 一般鋼材販売事業

当社は、主として構造用鋼、鉄筋、形鋼類、鋼板類、鋼管類、特殊鋼類を取り扱い、本社(大阪市)は名古屋・北陸・近畿地区、岡山支店(岡山県都窪郡)は中国東部・四国地区、九州支店(北九州市)は九州・中国西部・沖縄地区、和歌山店(和歌山県那賀郡)は、和歌山県のそれぞれの地区の2・3次特約店向けと需要家向け販売を行っております。

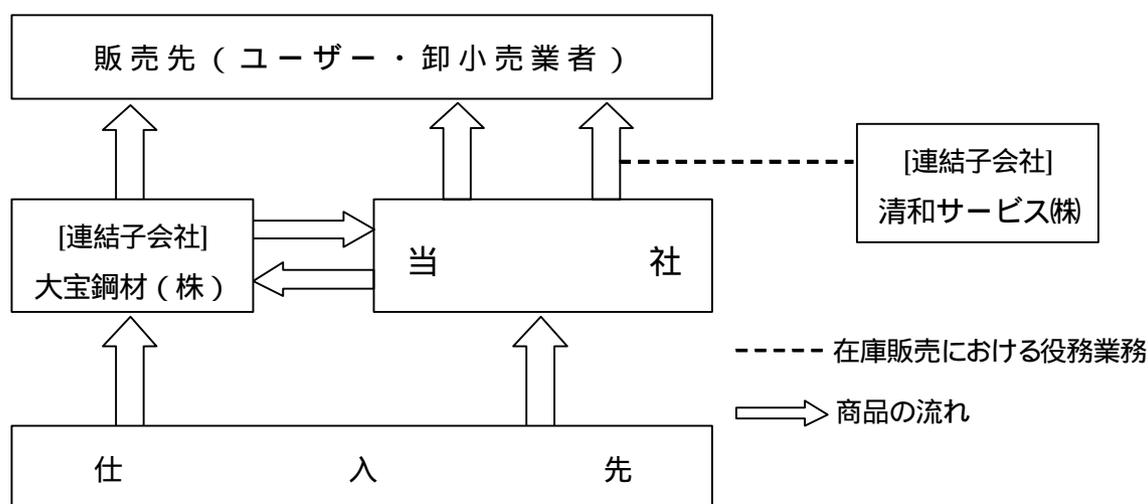
なお、在庫販売を行うため、本社は南港スチールセンター、南港かもめセンター及び三先倉庫の3ヶ所に、また九州支店、岡山支店及び和歌山店はそれぞれの店でストックヤードを所有しております。

大宝鋼材(株)は、主として当社より構造用鋼、特殊鋼類を仕入、それを母材として切断加工を行い、直接販売することを主業務とし、当社の補完的な営業活動を行っております。また、その一部は、当社の販売網を通じ当社得意先に販売することにより、グループとしての相乗効果に寄与しております。

(2) その他の事業

工事の請負業務と、倉庫の荷扱業務を行っております。工事の請負業務は、大手ゼネコン等の下請工事や小口工事の受注等を行いながら、鋼材販売の一助として業務を行っております。清和サービス(株)は、当社の委託により、本社管轄の3倉庫内での在庫商品について、荷受けから保管管理、倉出し、トラックへの積み込みまでの業務を行っております。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営方針は、鉄鋼流通業界のリーディングカンパニーを目指して、良質な商品を「必要な時に」「必要な量を」迅速かつ確実に提供し、顧客ニーズに応えることであります。その為に、顧客の満足度を最優先として、活力のある人材を育成し、経営の効率化を推し進め、業績の向上並びに社会貢献に努めていく所存であります。

(2) 利益配分方針

当社の利益配分に対する基本的な方針は、将来の事業展開、安定的な経営基盤強化のために、内部留保の充実を図りながら、株主各位への安定した配当を継続するとともに、業績に見合った還元をバランスよく循環していくことであります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促すと共に、株式の流動性に有効な施策であると考えております。その実施時期については、今後の株式市場の動向や当社株式の状況等を見守りながら検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は次の指標を目標としております。

1 株当たり当期純利益 : 40円以上を安定して確保することを目標とする。

株主価値の向上を目指し、効率的な販売費及び管理費の支出を図り、利益の拡大に努めます。

株主資本比率 : 60%以上を目標とする。

大阪市内の3倉庫集約化の先行投資のため、比率が低下しておりますが、既存倉庫売却処分後は再び目標比率に復する見込であります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、中長期的なグループの経営戦略として、売上高の拡大と共に、日常業務での無駄を省いた徹底した合理主義を貫き、効率的経営による業績向上を図るために、次の項目に重点をおいて経営を進めております。

顧客ニーズに的確に対応するために、情報を活かした提案型営業展開を積極的に行い、「ジャスト・イン・タイム」をモットーに顧客満足度の充実に努力を致します。

多品種品揃えと、きめ細かいサービスで即納可能な、流通体制を目指します。

企業体質を強化し、競争力強化に向けた意思決定と企業行動のスピードアップを図り、各部門の収益責任体制を明確にして、利益確保重視を追求した営業展開を実施します。

採算重視の営業活動の実施と「むだ」「むら」を省いた経費節減を図り、利益重視の経営を目指します。

情報収集と与信管理面双方からの相互機能を活かした営業総合力を高めます。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、継続的な企業価値を高めるため、経営の透明性、意思決定の迅速化、監督機能の充実を重要課題として取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別
当社は監査役制度を採用しております。
2. 社外取締役・社外監査役の選任の状況
取締役3名 社外取締役はおりません。
監査役3名 うち社外監査役2名
3. 業務執行・監視の仕組み
当社は執行役員制度を導入しており、毎月開催される執行役員会にて職務執行状況を監視するため常勤監査役も出席しております。
4. 内部統制の仕組み
監査役及び社内の監査室が定期的に監査を実施しております。
5. 弁護士及び会計監査等その他第三者の状況
顧問弁護士からは必要に応じ助言や指導を受けており、また会計監査人には会計監査を通じ適宜アドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

定例的に取締役会を開催し、経営の基本方針、経営戦略事項等を決定しております。その際には、社外監査役に積極的な意見具申等を求め、経営判断の公正及び適法性を確保しております。また経営内容の公明性と透明性を重視し、積極的な情報開示を行うとともに、株主・投資家へのIR活動、ファンドマネジャー・アナリスト等への会社説明会を開催しております。

(7) 会社の対処すべき課題

鉄鋼業界は、自動車・造船等向けの高級鋼材は需要ひっ迫状況が続いておりますが、低価格の土木・建築向けの建材や鋼板は価格下落が目立っております。

当社グループといたしましては、かかる変動の時代に対応するため、メーカー・ユーザー双方と緊密な関係を保ちながら、当社の社是である「必要な時に、必要なものを、必要な量だけ」迅速・確実に提供することに全力を挙げて取り組んでまいります。社員の能力向上を図り、きめ細かい営業展開により取引先拡充に努め、引続き与信管理を徹底して強固な営業基盤の確立を推し進めてまいります。また当期は新日本製鐵(株)堺製鐵所の跡地に新倉庫を建設し、大阪市内にある3倉庫を集約して、ユーザーニーズに応えた安定供給を一層強化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられ、民間設備投資は緩やかに回復しておりますが、中国経済に牽引された輸出が鈍化、個人消費の停滞、公共投資の抑制、原油に代表される原材料の高騰、中近東、北朝鮮における国際情勢の不安定化などの懸念材料もあり、景気はいまだに「踊り場」から脱しきれない状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、鉄鉱石や原料炭などの資源価格の高騰に伴い、高炉メーカーをはじめ、コスト上昇分の鋼材価格への転嫁を進めてきましたが、今春以降は市況上昇にも一服感が出始めました。品種別では自動車、造船及び産業機械などの製造業向け鋼材需要は堅調ですが、建設業向け鋼材需要は低調が続いております。

このような情勢の下で当社グループは、鉄鋼流通業界の「勝ち組」を目指して、顧客満足度の向上に取組み、また新規取引先の開拓により商圏の拡大を推進し、引続きコスト削減や経営の効率化に努め、収益力の向上を図ってまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績について、取扱数量は前年同期比2.4%増の164,128トンとなり、売上金額は鋼材価格の上昇もあり、前年同期比26.5%増の13,412百万円となりました。経常利益は前年同期比3.2%増の583百万円となり、中間純利益は前年同期比10.4%増の318百万円を計上することができました。

(2) 通期の見通し

今後の鉄鋼業界としましては、海外の鋼材価格が値下がり転じており、国内市況への悪影響が懸念されますが、当社グループとしましては、引続いて販売体制の強化ならびに合理化を推進して、業績の向上を目指していく方針であります。

通期の業績につきましては、連結売上高26,300百万円、連結経常利益870百万円、連結当期純利益490百万円を見込んでおります。

(注)上記経営成績の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は、171百万円の増加となり、株主資本も313百万円の増加となった結果、株主資本比率は46.7%となり1.3%の改善となりました。

資産が増加した主な要因は、商品が142百万円増加したものの、現金及び預金は45百万円減少し、受取債権も149百万円減少したため、流動資産は33百万円減少しましたが、有形固定資産のその他(建設仮勘定)の107百万円増加や、投資有価証券の時価評価替えによる103百万円の増加などにより、固定資産が205百万円増加したことによるものです。

負債・資本が増加した主な要因は、未払法人税等が162百万円減少したことなどにより、負債が141百万円減少となりましたが、利益剰余金の増加251百万円やその他有価証券評価差額金の増加63百万円があったことにより、資本が313百万円増加したことによるものです。

なお、株主資本は8,112百万円となり、1株当たり株主資本は85円64銭の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払いや、たな卸資産の増加等による支出があったものの、税金等調整前中間純利益が596百万円(前年同期比4.8%増加)と堅調に推移したことから、前中間連結会計期間末に比べ13百万円増加し、当中間連結会計期間末には127百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、59百万円(前年同期は247百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払い(444百万円)や、たな卸資産の増加(142百万円)があったものの、税金等調整前中間純利益が596百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61百万円(前年同期は128百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(79百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、43百万円(前年同期は132百万円の獲得)となりました。これは主に、配当金の支払い(46百万円)によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 12月期中間	平成16年 12月期中間	平成17年 12月期中間	平成15年 12月期	平成16年 12月期
自己資本比率(%)	64.3	53.0	46.7	55.6	45.4
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	20.4	39.4	11.9	19.9
債務償還年数(年)	8.0	-	53.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7	-	10.8	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してあります。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	128		114		173	
受取手形及び売掛金	9,851		7,839		10,001	
商 品	1,539		1,478		1,396	
繰延税金資産	32		35		46	
そ の 他	40		28		22	
貸倒引当金	38		47		55	
流動資産合計	11,552	66.6	9,448	66.3	11,586	67.4
固 定 資 産						
(有形固定資産)						
建物及び構築物	762		788		762	
土 地	3,513		2,573		3,513	
そ の 他	220		274		107	
有形固定資産合計	4,496	25.9	3,636	25.5	4,384	25.5
(無形固定資産)						
ソフトウェア	10		11		10	
そ の 他	10		9		9	
無形固定資産合計	21	0.1	21	0.2	19	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	875		735		772	
繰延税金資産	1		1		1	
そ の 他	481		525		530	
貸倒引当金	74		122		110	
投資その他の資産合計	1,283	7.4	1,139	8.0	1,193	7.0
固定資産合計	5,802	33.4	4,797	33.7	5,596	32.6
資 産 合 計	17,354	100.0	14,246	100.0	17,182	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	5,085		4,162		5,084	
短期借入金	2,904		825		2,887	
一年以内に返済予定の長期借入金	256		10		10	
未払法人税等	282		298		445	
賞与引当金	24		21		20	
その他	250		142		191	
流動負債合計	8,804	50.8	5,460	38.3	8,639	50.3
固 定 負 債						
長期借入金	-		256		252	
繰延税金負債	317		271		287	
退職給付引当金	9		6		10	
役員退職引当金	109		102		105	
固定資産圧縮特別勘定	-		591		-	
その他	2		2		88	
固定負債合計	438	2.5	1,231	8.7	743	4.3
負債合計	9,242	53.3	6,692	47.0	9,383	54.6
(資 本 の 部)						
資 本 金	735	4.2	735	5.2	735	4.3
資 本 剰 余 金	601	3.5	601	4.2	601	3.5
利 益 剰 余 金	6,455	37.2	5,981	42.0	6,204	36.1
その他有価証券評価差額金	321	1.8	235	1.6	257	1.5
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	8,112	46.7	7,554	53.0	7,799	45.4
負債資本合計	17,354	100.0	14,246	100.0	17,182	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,412	100.0	10,600	100.0	22,789	100.0
売 上 原 価	12,062	89.9	9,259	87.3	20,207	88.7
売 上 総 利 益	1,350	10.1	1,341	12.7	2,582	11.3
販売費及び一般管理費	809	6.1	811	7.7	1,682	7.4
営 業 利 益	540	4.0	530	5.0	900	3.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2		3		6	
受 取 配 当 金	6		3		8	
仕 入 割 引	32		21		47	
不 動 産 賃 貸 収 入	10		9		19	
そ の 他	3		4		10	
営 業 外 収 益 計	55	0.4	43	0.4	93	0.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	9		4		9	
不 動 産 賃 貸 原 価	3		3		8	
そ の 他	0		0		0	
営 業 外 費 用 計	12	0.1	8	0.1	17	0.0
経 常 利 益	583	4.3	564	5.3	975	4.3
特 別 利 益						
固定資産圧縮特別勘定取崩益	-		-		591	
投資有価証券売却益	0		-		-	
貸倒引当金戻入益	16		4		4	
特 別 利 益 計	17	0.1	4	0.1	595	2.6
特 別 損 失						
固定資産圧縮損	-		-		591	
固定資産除却損	4		-		-	
投資有価証券評価損	-		-		1	
特 別 損 失 計	4	0.0	-	-	592	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益	596	4.4	569	5.4	978	4.3
法人税、住民税及び事業税	276	2.0	297	2.8	495	2.2
法人税等調整額	1	0.0	16	0.1	28	0.1
中間(当期)純利益	318	2.4	288	2.7	511	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		601		601		601
資本剰余金中間期末(期末)残高		601		601		601
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,204		5,742		5,742
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	318	318	288	288	511	511
利益剰余金減少高						
配当金	47		39		39	
役員賞与	20	67	10	49	10	49
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,455		5,981		6,204

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成17年 1月 1日〕 〔至平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年 6月30日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年 1月 1日〕 〔至平成16年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	596	569	978
減価償却費	46	50	101
賞与引当金の増加額	4	3	2
退職給付引当金の増加・減少()額	1	2	1
役員退職引当金の増加額	3	3	6
貸倒引当金の減少額	52	29	33
固定資産圧縮損	-	-	591
固定資産圧縮特別勘定取崩益	-	-	591
投資有価証券評価損	-	-	1
受取利息及び受取配当金	9	7	15
支払利息	9	4	9
売上債権の増加()・減少額	188	970	3,144
たな卸資産の増加額	142	309	228
仕入債務の増加・減少()額	72	519	1,447
役員賞与の支払額	20	10	10
その他	47	2	52
小 計	503	176	831
法人税等の支払額	444	70	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	247	953
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却等による収入	-	101	101
投資有価証券の売却等による収入	3	100	100
有形固定資産の取得による支出	79	87	1,473
有形固定資産の売却手付金による収入	-	-	85
貸付金の新規貸付による支出	0	0	0
貸付金の返済による収入	3	5	8
利息及び配当金の受取額	7	4	14
その他	4	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	128	1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	16	182	2,245
長期借入金の返済による支出	5	5	10
利息の支払額	5	5	16
配当金の支払額	46	38	39
その他	1	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	132	2,178
現金及び現金同等物の増加・減少()額	45	13	72
現金及び現金同等物の期首残高	173	100	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	127	114	173

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大宝鋼材(株)、清和サービス(株)
- 2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社及び関連会社はありません。
- 3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
- 4) 会計処理基準に関する事項
 - (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
a 時価のあるもの …………… 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。
b 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。
商 品 …………… 主として後入先出法による低価法（洗替え方式）であります。
 - (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産及び賃貸用不動産（「投資その他の資産」の「その他」）
…………… 定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法であります。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。
 - (ハ) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。
役員退職引当金 …………… 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。
 - (ニ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ホ) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,425 百万円 投資その他の資産の「その他」 58 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1)有形固定資産 953 百万円 (2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,704 百万円 割引手形 10 1年以内に返済予定の長期借入金 256 計 2,970</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,377 百万円 投資その他の資産の「その他」 54 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1)有形固定資産 1,001 百万円 (2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 825 百万円 割引手形 16 1年以内に返済予定の長期借入金 10 長期借入金 256 計 1,108</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,414 百万円 投資その他の資産の「その他」 56 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1)有形固定資産 947 百万円 (2)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,687 百万円 割引手形 9 1年以内に返済予定の長期借入金 10 長期借入金 252 計 2,959</p> <p>3. 圧縮記帳額 (国庫補助金等による圧縮記帳額) 国庫補助金等の受入れにより、取得価額より控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 30 百万円 その他 3 計 33 (収用による圧縮記帳額) 当連結会計年度に取得した土地について、土地収用法の適用を受けて圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地591百万円であり、連結貸借対照表への計上は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 固定資産圧縮特別勘定 当社九州支店事務所・倉庫の土地及び建物等が収用されたことによるものであり、租税特別措置法第64条の2に基づき計上しております。</p> <p>5. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金169百万円を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 14 百万円</p>
<p>5. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 169 百万円 を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 14 百万円</p>	<p>5. 利益剰余金 租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金57百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金115百万円を含んでおります。</p> <p>6. 受取手形割引高 29 百万円</p>	<p>5. 利益剰余金 同 左</p> <p>6. 受取手形割引高 24 百万円</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 723 百万円 支払手形 258</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>205</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	運賃	205	百万円	貸倒引当金繰入額	0		給料及び賞与	244		賞与引当金繰入額	24		退職給付費用	3		役員退職引当金繰入額	3		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>198</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	運賃	198	百万円	貸倒引当金繰入額	1		給料及び賞与	258		賞与引当金繰入額	21		退職給付費用	2		役員退職引当金繰入額	3		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>404</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>527</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>6</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 固定資産圧縮特別勘定取崩益は、圧縮対象の代替資産を当連結会計年度に取得したため、取崩したものであります。</p> <p>3. 固定資産圧縮損は、収用により代替資産として取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額であり、その内容は連結貸借対照表注記3のとおりであります。</p> <p>_____</p>	運賃	404	百万円	貸倒引当金繰入額	16		給料及び賞与	527		賞与引当金繰入額	20		退職給付費用	12		役員退職引当金繰入額	6	
運賃	205	百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	0																																																							
給料及び賞与	244																																																							
賞与引当金繰入額	24																																																							
退職給付費用	3																																																							
役員退職引当金繰入額	3																																																							
運賃	198	百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	1																																																							
給料及び賞与	258																																																							
賞与引当金繰入額	21																																																							
退職給付費用	2																																																							
役員退職引当金繰入額	3																																																							
運賃	404	百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	16																																																							
給料及び賞与	527																																																							
賞与引当金繰入額	20																																																							
退職給付費用	12																																																							
役員退職引当金繰入額	6																																																							
<p>4. 固定資産除却損は、器具備品等の除却に伴うものであります。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>																																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕																											
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>128</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>127</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	128	百万円	別段預金	0		現金及び現金同等物	<u>127</u>		<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>114</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>114</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	114	百万円	別段預金	0		現金及び現金同等物	<u>114</u>		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>173</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>173</u></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	173	百万円	別段預金	0		現金及び現金同等物	<u>173</u>	
現金及び預金勘定	128	百万円																											
別段預金	0																												
現金及び現金同等物	<u>127</u>																												
現金及び預金勘定	114	百万円																											
別段預金	0																												
現金及び現金同等物	<u>114</u>																												
現金及び預金勘定	173	百万円																											
別段預金	0																												
現金及び現金同等物	<u>173</u>																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)一般鋼材販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 2,069円42銭 1株当たり中間純利益 81円29銭	1株当たり純資産額 1,926円17銭 1株当たり中間純利益 73円58銭	1株当たり純資産額 1,983円78銭 1株当たり当期純利益 125円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
中間(当期)純利益	318	288	511
普通株主に帰属しない金額	-	-	20
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(20)
普通株式に係る中間(当期)純利益	318	288	491
期中平均株式数(株)	3,920,925	3,921,900	3,921,785

(仕入及び販売の状況)

1. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		前年同期比
構造用鋼	1,122		116.8 %
線材	199		99.1
鉄筋	1,057		112.0
平・角鋼	1,202		106.8
一般形鋼	1,517		126.9
H形鋼	1,368		118.9
軽量形鋼	557		125.0
鋼板類	2,465		146.9
鋼管・その他類	1,401		130.4
特殊鋼類	1,281		162.8
一般鋼材販売事業小計	12,172		127.3
その他の事業	32		671.9
合計	12,204		127.5

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 商品販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業部門別	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕		前年同期比
構造用鋼	1,305		123.3 %
線材	204		99.2
鉄筋	1,148		112.6
平・角鋼	1,362		111.2
一般形鋼	1,641		114.5
H形鋼	1,536		118.4
軽量形鋼	627		125.4
鋼板類	2,676		144.1
鋼管・その他類	1,439		125.5
特殊鋼類	1,434		169.3
一般鋼材販売事業小計	13,377		126.3
その他の事業	34		664.6
合計	13,412		126.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合。

主要な相手先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

2. 金額には、消費税等を含めておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	220	753	532
国債・地方債等	-	-	-
社 債	92	100	8
そ の 他	-	-	-
合 計	312	853	540

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22	

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	224	613	388
国債・地方債等	-	-	-
社 債	92	99	7
そ の 他	-	-	-
合 計	316	712	395

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22	

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式 債 券	223	649	425
国債・地方債等	-	-	-
社 債	92	100	8
そ の 他	-	-	-
合 計	315	749	434

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、大阪市内にある3倉庫(三先倉庫、南港スチールセンター、南港かもめセンター)を、大阪府堺市に集約する計画を進めております。なお、当該地に新倉庫建設の暁には、既存倉庫を順次売却処分の手配であり、売却により調達した資金は、新倉庫の建設資金に充当する予定であります。その一環として、平成16年7月30日開催の取締役会において、三先倉庫の売却を決議し、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡契約日 平成16年8月9日</p> <p>(2) 譲渡資産 土地(3,969.44㎡) 建物(3,217.50㎡) 大阪市港区三先2丁目20番1他3筆</p> <p>(3) 譲渡価額 852百万円</p> <p>(4) 譲渡益見込額 約470百万円</p> <p>(5) 引渡予定日 平成18年6月末予定</p>	

5. その他

該当事項はありません。

平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 23 日

会社名 清和鋼業株式会社
コード番号 7531

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.seiwa-kougyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役営業本部長
決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 23 日
中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

氏名 阪上 正章
氏名 阪上 恵昭 TEL(06)6581 - 2141
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	13,335	(26.4)	501	(1.2)	546	(0.7)
16 年 6 月中間期	10,553	(39.0)	507	(218.7)	542	(223.5)
16 年 12 月期	22,672		860		937	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	297	(8.1)	75	77
16 年 6 月中間期	274	(170.5)	70	07
16 年 12 月期	488		119	37

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 3,920,925 株 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 16 年 12 月期 3,921,785 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	0	00	—	—
16 年 6 月中間期	0	00	—	—
16 年 12 月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	16,850	7,914	47.0	2,018	98
16 年 6 月中間期	13,765	7,387	53.7	1,883	63
16 年 12 月期	16,695	7,623	45.7	1,938	88

(注) 1 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 3,920,080 株 16 年 6 月中間期 3,921,900 株 16 年 12 月期 3,921,400 株
2 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 1,920 株 16 年 6 月中間期 100 株 16 年 12 月期 600 株

2. 平成 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		26,200	820	470	12
				12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 79 銭

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	114		86		144	
受取手形	6,135		5,006		6,773	
売掛金	3,682		2,841		3,221	
商品	1,515		1,443		1,368	
繰延税金資産	28		31		43	
その他	40		27		22	
貸倒引当金	37		46		54	
流動資産合計	11,478	68.1	9,391	68.2	11,519	69.0
固定資産						
(有形固定資産)						
建物	700		728		706	
土地	3,094		2,154		3,094	
その他	254		314		144	
有形固定資産合計	4,049	24.1	3,197	23.2	3,946	23.6
(無形固定資産)						
ソフトウェア	9		9		8	
その他	10		9		9	
無形固定資産合計	19	0.1	18	0.1	17	0.1
(投資その他の資産)						
投資有価証券	895		755		772	
その他	480		524		549	
貸倒引当金	74		121		110	
投資その他の資産合計	1,302	7.7	1,158	8.5	1,212	7.3
固定資産合計	5,371	31.9	4,374	31.8	5,175	31.0
資産合計	16,850	100.0	13,765	100.0	16,695	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年6月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成16年6月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	1,586		986		1,482	
買 掛 金	3,478		3,148		3,579	
短 期 借 入 金	2,904		825		2,887	
未 払 法 人 税 等	268		288		430	
賞 与 引 当 金	19		17		16	
そ の 他	242		138		185	
流 動 負 債 合 計	8,499	50.4	5,405	39.3	8,581	51.4
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	315		270		285	
退 職 給 付 引 当 金	8		5		10	
役 員 退 職 引 当 金	109		102		105	
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	-		591		-	
そ の 他	2		2		88	
固 定 負 債 合 計	436	2.6	972	7.0	489	2.9
負 債 合 計	8,936	53.0	6,378	46.3	9,071	54.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	735	4.4	735	5.4	735	4.4
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	601		601		601	
資 本 剰 余 金 合 計	601	3.6	601	4.4	601	3.6
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	52		52		52	
任 意 積 立 金	5,219		5,223		5,223	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	986		538		751	
利 益 剰 余 金 合 計	6,258	37.1	5,814	42.2	6,028	36.1
その他有価証券評価差額金	321	1.9	235	1.7	257	1.6
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	7,914	47.0	7,387	53.7	7,623	45.7
負 債 資 本 合 計	16,850	100.0	13,765	100.0	16,695	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成17年 1月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,335	100.0	10,553	100.0	22,672	100.0
売 上 原 価	12,055	90.4	9,263	87.8	20,195	89.1
売 上 総 利 益	1,280	9.6	1,289	12.2	2,477	10.9
販売費及び一般管理費	779	5.8	782	7.4	1,616	7.1
営 業 利 益	501	3.8	507	4.8	860	3.8
営 業 外 収 益	56	0.4	42	0.4	91	0.4
営 業 外 費 用	11	0.1	7	0.1	14	0.1
経 常 利 益	546	4.1	542	5.1	937	4.1
特 別 利 益	17	0.1	4	0.1	595	2.6
特 別 損 失	3	0.0	-	-	592	2.6
税引前中間(当期)純利益	560	4.2	547	5.2	940	4.1
法人税、住民税及び事業税	262	2.0	287	2.7	479	2.1
法人税等調整額	1	0.0	14	0.1	26	0.1
中間(当期)純利益	297	2.2	274	2.6	488	2.1
前期繰越利益	689		263		263	
中間(当期)未処分利益	986		538		751	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法であります。

b その他有価証券

時価のあるもの… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)であります。

時価のないもの… 移動平均法による原価法であります。

(2) 商品……………後入先出法による低価法(洗替え方式)であります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産(「投資その他の資産」の「その他」)

…………… 定率法であります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法であります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産…………… 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,386 百万円 「投資その他の資産」の「その他」 58 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>建 物 34 百万円 土 地 484 計 518</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,704 百万円</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>5. 任意積立金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 169 百万円を含んでおります。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,336 百万円 「投資その他の資産」の「その他」 54 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>建 物 44 百万円 土 地 528 計 573</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 825 百万円</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>4. 固定資産圧縮特別勘定</p> <p>当社九州支店事務所・倉庫の土地及び建物等が収用されたことによるものであり、租税特別措置法第 64 条の 2 に基づき計上しております。</p> <p>5. 任意積立金</p> <p>租税特別措置法の規定による固定資産圧縮記帳積立金 57 百万円及び固定資産圧縮特別勘定積立金 115 百万円を含んでおります。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,375 百万円 「投資その他の資産」の「その他」 56 (賃貸用不動産)</p> <p>2. 担保資産</p> <p>担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>建 物 35 百万円 土 地 484 計 519</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,687 百万円</p> <p>3. 圧縮記帳額</p> <p>(国庫補助金等による圧縮記帳額)</p> <p>国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建 物 26 百万円 そ の 他 6 計 33</p> <p>(収用による圧縮記帳額)</p> <p>当事業年度に取得した土地について、土地収用法の適用を受けて圧縮記帳を行うこととし、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地 591 百万円であり、貸借対照表への計上は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <hr/> <p>5. 任意積立金 同 左</p>

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年12月31日現在)
		6. 期末日満期手形の会計処理 (追加情報) 期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当事業年度の 末日は、金融機関休業日のため、 次のとおり期末日満期手形が期 末残高に含まれております。 受取手形 718百万円 支払手形 257

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 2百万円 受取配当金 6 仕入割引 32 不動産賃貸収入 10 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7百万円 不動産賃貸原価 3 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 16百万円 4. 特別損失は、固定資産除却損であ り、器具備品の除却に伴うものであ ります。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 35百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 1 (賃貸用不動産)	1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 2百万円 受取配当金 3 仕入割引 21 不動産賃貸収入 9 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3百万円 不動産賃貸原価 3 3. 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 4百万円 4. 特別損失は次のとおりであります。 固定資産圧縮特別勘定取崩益 591百万円 貸倒引当金戻入益 4 上記固定資産圧縮特別勘定取崩 益は、圧縮対象の代替資産を当事 業年度に取得したため、取崩した ものであります。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 39百万円 無形固定資産 1 投資その他の資産の「その他」 1 (賃貸用不動産)	1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 4百万円 受取配当金 8 仕入割引 47 不動産賃貸収入 19 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5百万円 不動産賃貸原価 8 3. 特別利益は次のとおりであります。 固定資産圧縮特別勘定取崩益 591百万円 貸倒引当金戻入益 4 上記固定資産圧縮特別勘定取崩 益は、圧縮対象の代替資産を当事 業年度に取得したため、取崩した ものであります。 4. 特別損失は次のとおりであります。 固定資産圧縮損 591百万円 投資有価証券評価損 1 上記固定資産圧縮損は、収用に より代替資産として取得した土地 の取得価額から控除した圧縮記帳 額であり、その内容は貸借対照表 注記3のとおりであります。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 78百万円 無形固定資産 2 投資その他の資産の「その他」 3 (賃貸用不動産)

(有価証券関係)

当中間会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、前中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕
	<p>固定資産の譲渡</p> <p>当社は、大阪市内にある3倉庫(三先倉庫、南港スチールセンター、南港かもめセンター)を、大阪府堺市に集約する計画を進めております。なお、当該地に新倉庫建設の暁には、既存倉庫を順次売却処分の手続きであり、売却により調達した資金は、新倉庫の建設資金に充当する予定であります。その一環として、平成16年7月30日開催の取締役会において、三先倉庫の売却を決議し、固定資産の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡契約日 平成16年8月9日</p> <p>(2) 譲渡資産 土地(3,969.44㎡) 建物(3,217.50㎡) 大阪市港区三先2丁目20番1他3筆</p> <p>(3) 譲渡価額 852百万円</p> <p>(4) 譲渡益見込額 約470百万円</p> <p>(5) 引渡予定日 平成18年6月末予定</p>	

7. その他

該当事項はありません。